

令和元年度

長崎市公営企業会計
決算審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 20 号

令和2年7月28日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘

同 三 谷 利 博

同 西 田 実 伸

同 山 口 政 嘉

令和元年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度長崎市公営企業会計
(水道事業会計及び下水道事業会計) 決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	3
	(1) 給水状況	3
	(2) 施設の整備状況	5
2	予算の執行状況について	6
	(1) 収益的収入・支出	6
	(2) 資本的収入・支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 損益	8
	(2) 総収益及び総費用	13
	(3) 供給単価と給水原価	14
	(4) 経営分析	17
4	財政状態について	18
	(1) 資産、負債及び資本	18
	(2) 財務分析	21
	(3) キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	24

下水道事業会計

1	業務実績について	25
	(1) 処 理 状 況	25
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 収益的収入・支出	28
	(2) 資本的収入・支出	29
3	経営成績について	31
	(1) 損 益	31
	(2) 総収益及び総費用	36
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	37
	(4) 経 営 分 析	39
4	財政状態について	40
	(1) 資産、負債及び資本	40
	(2) 財 務 分 析	43
	(3) キャッシュ・フローの状況	45
5	セグメント情報	46
6	む す び	47

注 意 事 項

- 1 本書中の暦年及び年度で、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年度は「令和」を表す。
- 2 本書中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「△」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本書中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による30年度同規模団体(給水人口30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
 - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による30年度同規模団体(区域内人口30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。
- 8 本書中、「第4 審査の結果」の年号表記にあたっては、「平成」を省略し、「令和」を「R」とする。

令和元年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度長崎市水道事業会計決算

令和元年度長崎市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から同年7月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (30 年 度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	407,885	413,038	△5,153	△1.2	-
給 水 人 口	人	399,116	404,158	△5,042	△1.2	-
普 及 率	%	97.9	97.9	-	-	95.7
給 水 戸 数	戸	217,305	217,535	△230	△0.1	-
給 水 量	m ³	43,399,830	44,833,190	△1,433,360	△3.2	-
有 収 水 量	m ³	38,106,129	39,003,051	△896,922	△2.3	-
有 収 率	%	87.8	87.0	0.8	-	91.6
1 人 1 日 平均 使 用 量	ℓ	261	264	△3	△1.1	292

注 1 行政人口は、27年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量 = (有収水量 ÷ 給水人口) ÷ 366日 (30年度は365日) × 1000

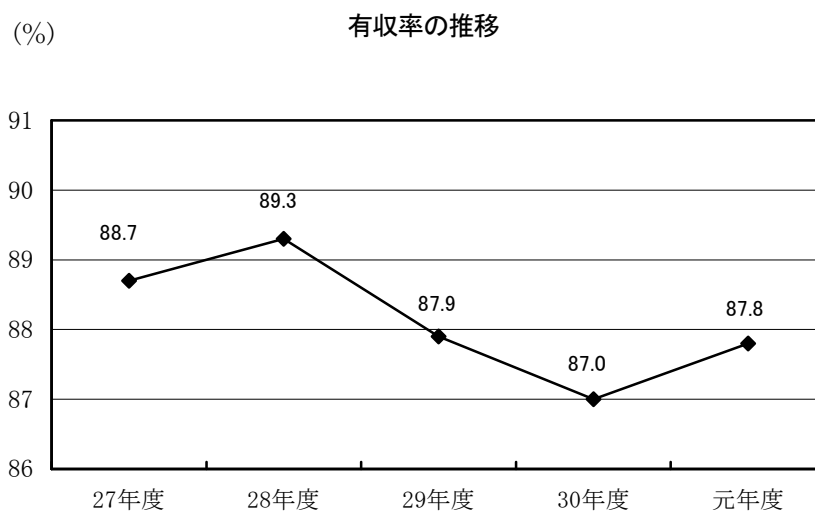
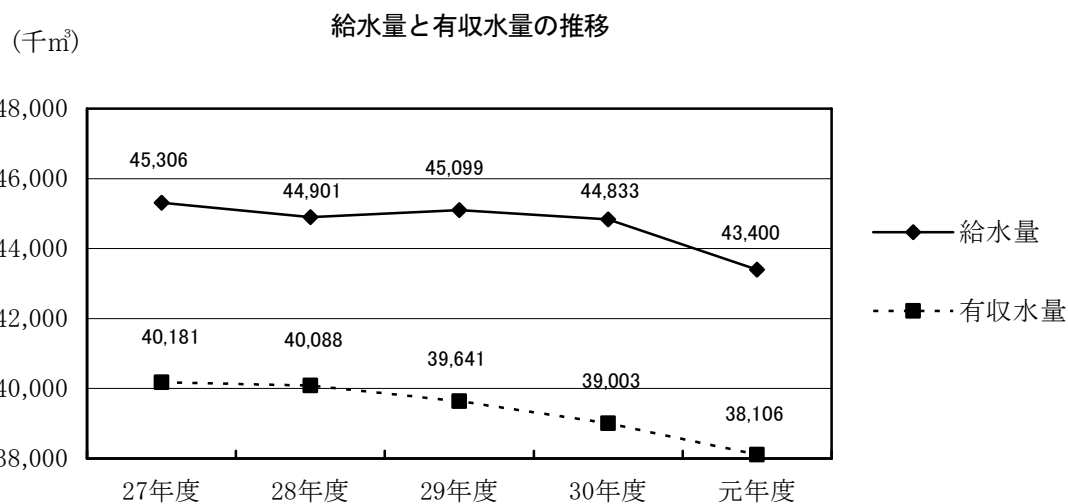
給水人口は、前年度に比べ5,042人(1.2%)減少している、これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ1,433,360 m³(3.2%)、有収水量は、前年度に比べ896,922 m³(2.3%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ0.8ポイント増加している。これは、主に管洗浄用水量及び漏水対策による配水管漏水量が減少したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
給 水 量	m ³	45,306,210	44,901,270	45,098,710	44,833,190	43,399,830
有 収 水 量	m ³	40,181,008	40,088,201	39,641,036	39,003,051	38,106,129
有 収 率	%	88.7	89.3	87.9	87.0	87.8



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	2,106,997	手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事 [2期] 三重浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事
2 配水施設費	原則単年度	775,898	小江原・岩屋地区配水管布設工事（その7） 川原低部減圧槽築造工事
3 配水施設整備事業費	30～R4年度	2,045,582	文教町・大橋町（径500・450・250 耗）配水管布設工事 文教町・昭和1丁目（径500・300 耗）配水管布設工事
4 水道施設統合整備事業費	17～R元年度	319,069	三和地区送・配水管布設工事（その35） 外海地区配水管布設工事（その41）

1 浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2 配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3 配水施設整備事業

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

4 水道施設統合整備事業

合併地区の水道事業及び千々簡易水道事業を長崎市水道事業に統合するとともに、水道未普及地域の解消を図るため実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,792,038	11,613,421	△178,617	98.5
営 業 収 益	10,362,153	10,043,173	△318,980	96.9
営 業 外 収 益	1,429,881	1,463,752	33,871	102.4
特 別 利 益	4	106,497	106,493	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	9,849,735	9,638,790	210,945	97.9
営 業 費 用	9,407,149	9,198,262	208,887	97.8
営 業 外 費 用	374,717	377,065	△2,348	100.6
特 別 損 失	66,869	63,463	3,406	94.9
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 117 億 9,203 万 8 千円に対し決算額 116 億 1,342 万 1 千円で、1 億 7,861 万 7 千円下回っている。これは、主に営業収益において給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 98 億 4,973 万 5 千円に対し決算額 96 億 3,879 万円で、不用額 2 億 1,094 万 5 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において委託料及び動力費が、配水費において動力費が、総係費において退職給付費がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	1,479,083	1,096,787	△382,295	74.2
企 業 債	112,200	61,700	△50,500	55.0
出 資 金	506,954	483,552	△23,402	95.4
工 事 負 担 金	229,548	48,962	△180,585	21.3
補 助 金	535,487	418,495	△116,992	78.2
固 定 資 産 売 却 代 金	71,246	71,772	526	100.7
基 金 収 入	1,215	1,107	△108	91.1
基 金 繰 入 金	22,433	11,199	△11,234	49.9

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	8,894,991	6,682,328	1,432,565	780,098	75.1
建 設 改 良 費	7,672,123	5,459,465	1,432,565	780,093	71.2
企 業 債 償 還 金	1,042,007	1,042,002	-	5	100.0
投 資	173,305	173,305	-	-	100
返 還 金	7,556	7,556	-	-	100

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額14億7,908万3千円に対し決算額は10億9,678万7千円で、3億8,229万5千円下回っている。これは、主に道路改良工事に伴う水道管移設工事の減により工事負担金が、事業の繰越により補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額88億9,499万1千円に対し決算額66億8,232万8千円で、翌年度繰越額14億3,256万5千円、不用額7億8,009万8千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に浄水施設費及び配水施設整備事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に配水施設費及び浄水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1億2,180万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額57億734万円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常	営 業 損 益	収 益	9,233,730	9,480,472	△246,742	△2.6
		費 用	8,920,542	9,145,016	△224,474	△2.5
	営 業 利 益	313,188	335,456	△22,268	△6.6	
損 益	営 業 外 損 益	収 益	1,448,795	1,600,767	△151,972	△9.5
		費 用	249,000	275,420	△26,420	△9.6
経 常 利 益		1,512,983	1,660,803	△147,820	△8.9	
特 別 損 益	利 益	103,077	44,051	59,026	134.0	
	損 失	62,941	10,643	52,298	491.4	
当 年 度 純 利 益		1,553,120	1,694,211	△141,091	△8.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		2,070,395	2,358,792	△288,398	△12.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,623,514	4,053,003	△429,489	△10.6	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,884,863	9,153,294	△268,431	△2.9
受 託 工 事 収 益	5,064	5,838	△774	△13.3
負 担 金	343,393	321,324	22,069	6.9
そ の 他 の 営 業 収 益	410	16	394	1,000 以上
合 計	9,233,730	9,480,472	△246,742	△2.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ2億4,674万2千円(2.6%)減少し92億3,373万円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,264,157	1,444,234	△180,076	△12.5
委 託 料	1,328,582	1,293,941	34,641	2.7
修 繕 費	424,255	474,611	△50,356	△10.6
動 力 費	594,139	619,496	△25,357	△4.1
薬 品 費	96,641	81,860	14,781	18.1
材 料 費	21,162	20,278	884	4.4
補 償 金	52,633	46,502	6,131	13.2
負 担 金	126,376	132,329	△5,954	△4.5
減 価 償 却 費	4,575,737	4,441,573	134,164	3.0
資 産 減 耗 費	73,135	228,140	△155,006	△67.9
そ の 他	363,725	362,051	1,674	0.5
合 計	8,920,542	9,145,016	△224,474	△2.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億2,447万4千円(2.5%)減少し89億2,054万2千円となっている。これは、主に長崎県市町村総合事務組合に支払う退職手当負担金の額の見直しに伴い人件費が減少したことによるものである。

(ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ2,226万8千円(6.6%)減少し3億1,318万8千円となっている。これは、主に人件費の減少により営業費用が減少しているが、それ以上に給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	4,506	5,450	△944	△17.3
補 助 金	37,264	44,024	△6,760	△15.4
加 入 金	207,244	163,787	43,457	26.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,165,033	1,162,734	2,299	0.2
雑 収 益	34,748	224,773	△190,025	△84.5
合 計	1,448,795	1,600,767	△151,972	△9.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億5,197万2千円(9.5%)減少し14億4,879万5千円となっている。これは、主に退職給付引当金戻入益の減少に伴い雑収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	246,573	272,894	△26,321	△9.6
雑 支 出	2,427	2,527	△100	△3.9
合 計	249,000	275,420	△26,420	△9.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,642万円(9.6%)減少し2億4,900万円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ1億4,782万円(8.9%)減少し15億1,298万3千円となっている。これは、営業利益の減少に加え、主に退職給付引当金戻入益の減少により営業外収益が減少したことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ5,902万6千円(134.0%)増加し1億307万7千円となっている。これは主に未利用の水道用地の売却に伴い固定資産売却益が増加したことによるものである。

(4) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ5,229万8千円(491.4%)増加し6,294万1千円となっている。これは、主に上下水道局別館の土地建物売却に伴い固定資産売却損が皆増したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ1億4,109万1千円(8.3%)減少し15億5,312万円となっている。これは、主に営業外収益の減少により経常利益が減少したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ2億8,839万8千円(12.2%)減少し20億7,039万5千円となっている。

キ 当年度未処分利益剰余金

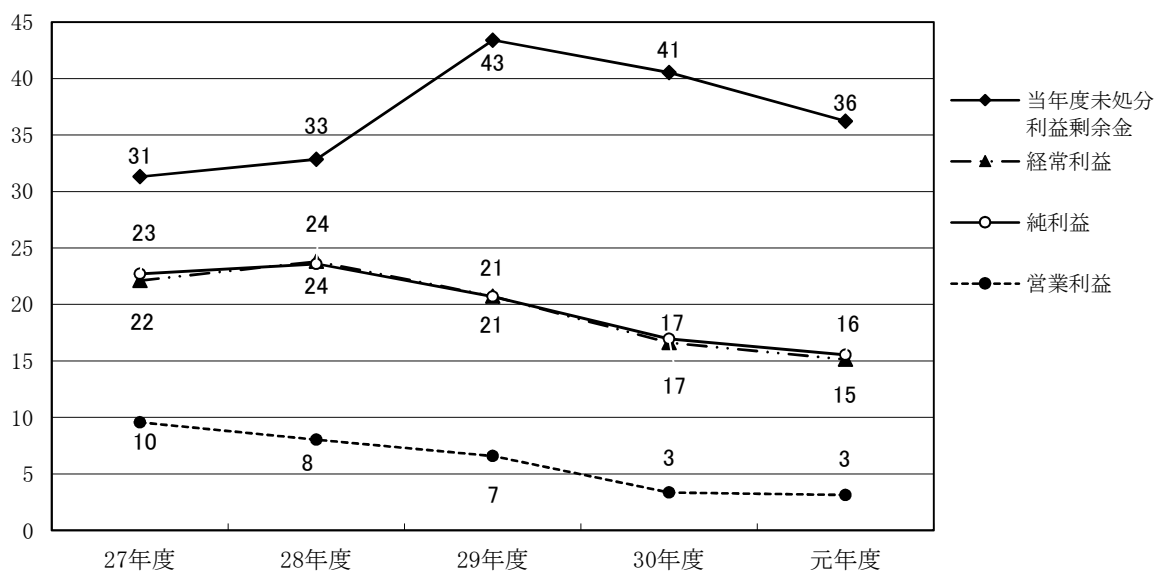
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた36億2,351万4千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
営 業 利 益	956,128	802,147	657,635	335,456	313,188
経 常 利 益	2,210,684	2,380,095	2,072,034	1,660,803	1,512,983
純 利 益	2,270,270	2,358,792	2,070,395	1,694,211	1,553,120
当年度未処分 利益剰余金	3,130,807	3,285,280	4,340,665	4,053,003	3,623,514

(億円)



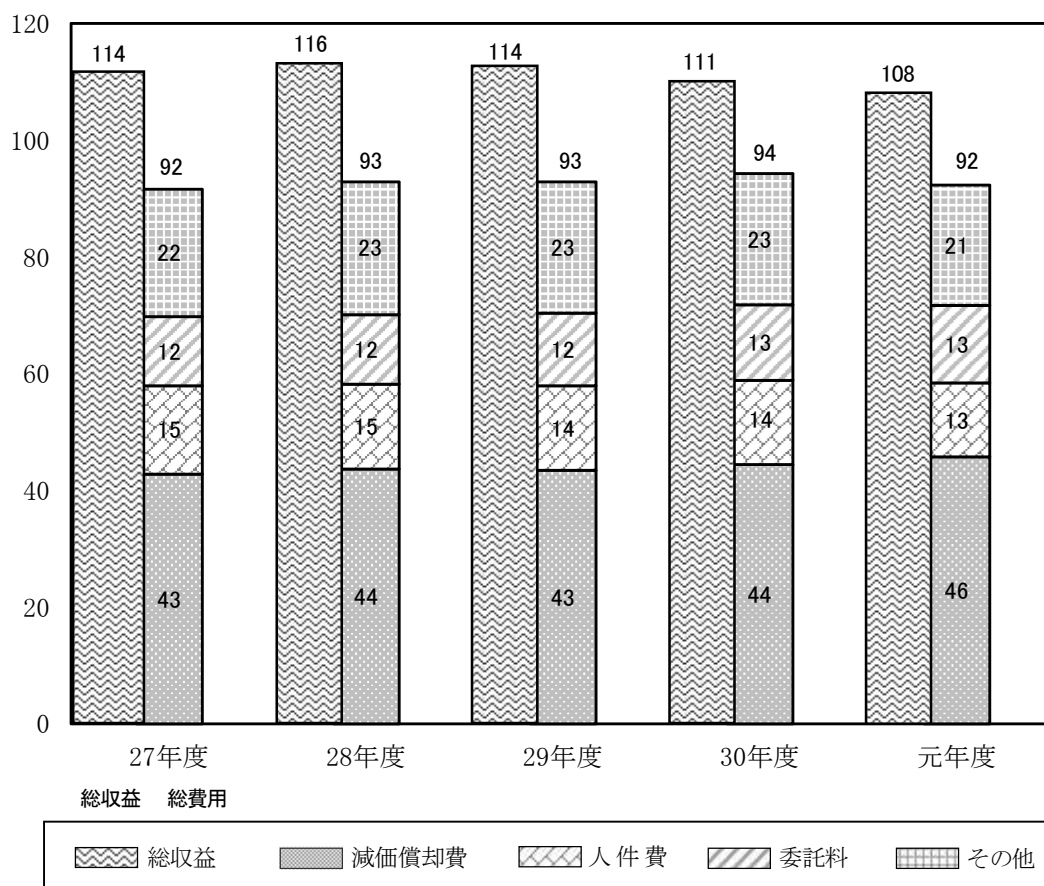
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	11,431,912	11,645,925	11,357,947	11,125,290	10,785,602
総 費 用	9,161,642	9,287,132	9,287,552	9,431,079	9,232,483
減 価 償 却 費	4,278,610	4,365,638	4,344,877	4,441,573	4,575,737
人 件 費	1,510,483	1,453,545	1,446,086	1,444,234	1,264,157
委 託 料	1,186,963	1,190,312	1,245,455	1,293,941	1,328,582
そ の 他	2,185,586	2,277,638	2,251,135	2,251,331	2,064,006

(億円)



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/ｍ³・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		233.16	100	234.68	100	△1.52	△0.6
費 用 (b)	人 件 費	32.56	13.6	36.48	15.1	△3.92	△10.7
	委 託 料	34.87	14.5	33.18	13.8	1.69	5.1
	修 繕 費	11.13	4.6	12.17	5.1	△1.04	△8.5
	動 力 費	15.59	6.5	15.88	6.6	△0.29	△1.8
	薬 品 費	2.54	1.1	2.10	0.9	0.44	21.0
	負 担 金	3.32	1.4	3.39	1.4	△0.07	△2.1
	減 価 償 却 費	120.08	50.0	113.88	47.3	6.20	5.4
	資 産 減 耗 費	1.92	0.8	5.85	2.4	△3.93	△67.2
	支 払 利 息	6.47	2.7	7.00	2.9	△0.53	△7.6
	そ の 他	11.48	4.8	10.99	4.6	0.49	4.5
計		239.94	100	240.91	100	△0.97	△0.4
長期前受金戻入(c)		30.57	100	29.81	100	0.76	2.5
(d)給水原価 (b) - (c)		209.37	100	211.09	100	△1.72	△0.8
販売利益 (a) - (d)		23.79	-	23.59	-	0.20	0.8

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の23.59円から0.20円増加し23.79円となっている。

これは、主に人件費及び資産減耗費の減少により給水原価が減少したことによるものである。

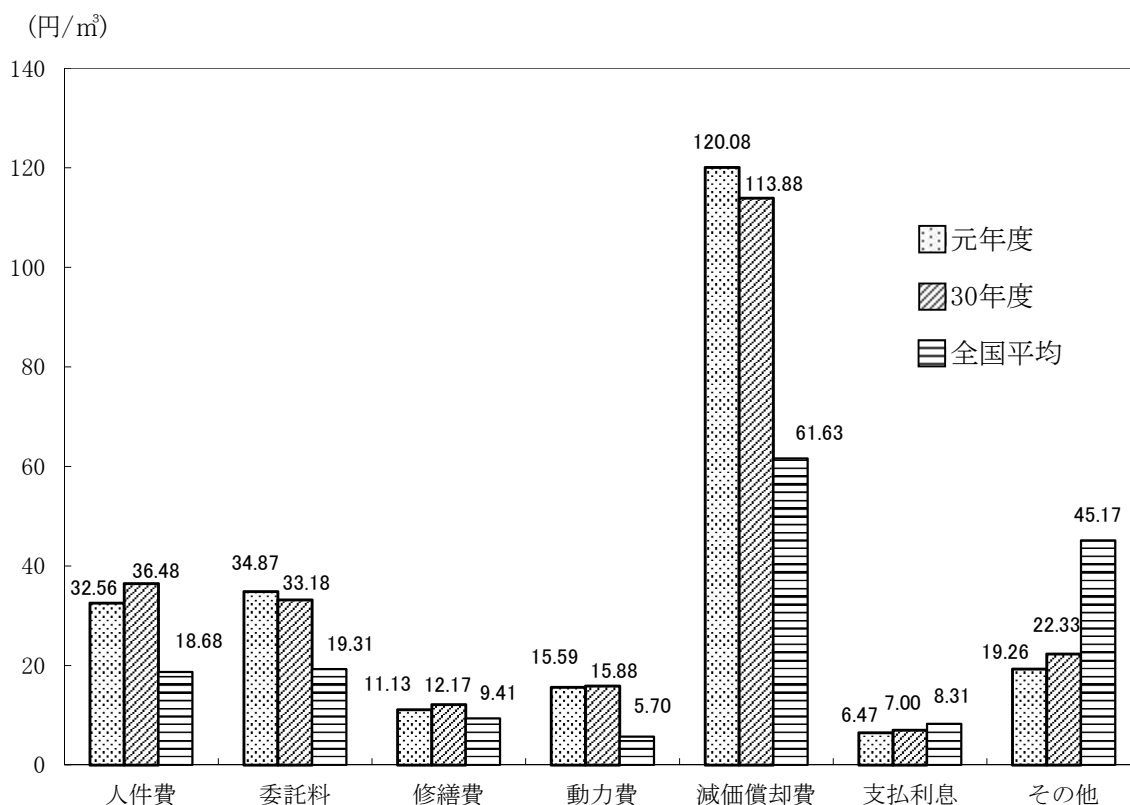
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により浄水場及び配水池の施設数が多いためと考えられる。30年度において、浄水場及び配水池の施設数が、全国平均ではそれぞれ10施設、67施設であるのに対し、本市ではそれぞれ34施設、248施設となっている。

(単位：円/m³)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
元 年 度	32.56	34.87	11.13	15.59	120.08	6.47	19.26	239.94
30 年 度	36.48	33.18	12.17	15.88	113.88	7.00	22.33	240.91
全 国 平 均 (30 年 度)	18.68	19.31	9.41	5.70	61.63	8.31	45.17	168.21

注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



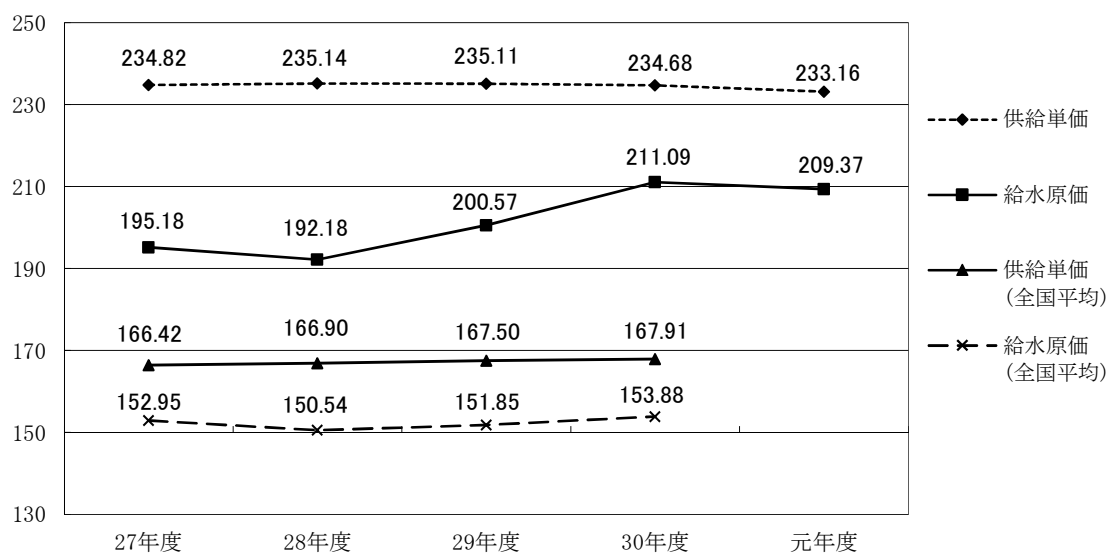
供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価は、ほぼ横ばいである。

(単位：円/㎥)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
供給単価		234.82	235.14	235.11	234.68	233.16
給水原価		195.18	192.18	200.57	211.09	209.37
販売利益		39.64	42.96	34.54	23.59	23.79
全国平均	供給単価	166.42	166.90	167.50	167.91	-
	給水原価	152.95	150.54	151.85	153.88	-
	差 引	13.47	16.36	15.65	14.03	-

(円/㎥)



(4) 経営分析

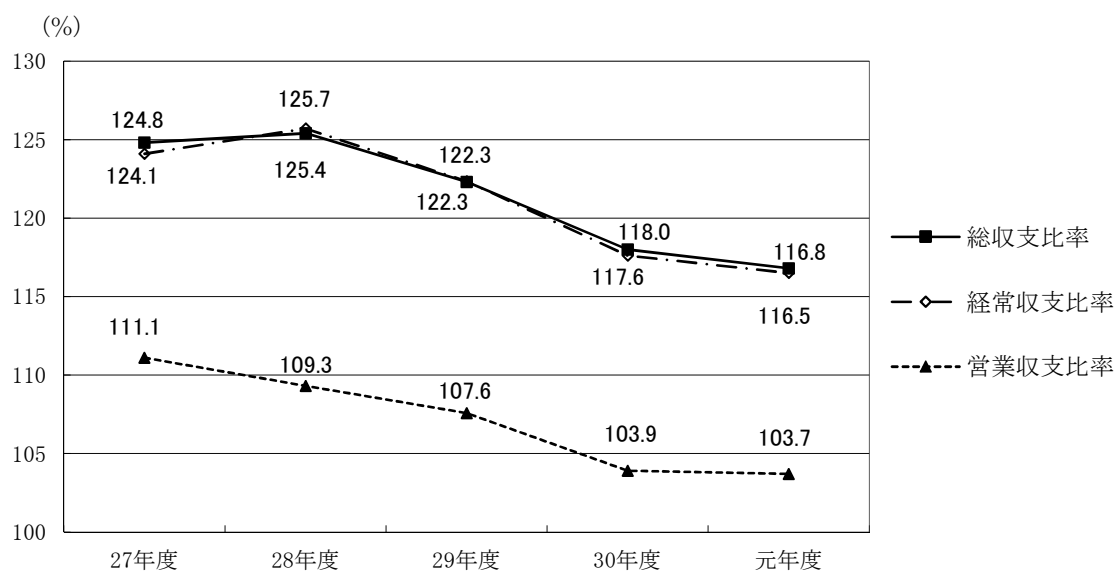
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)	備 考
総収支比率	124.8	125.4	122.3	118.0	116.8	115.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	124.1	125.7	122.3	117.6	116.5	115.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	111.1	109.3	107.6	103.9	103.7	108.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は116.8%、「経常収支比率」は116.5%、「営業収支比率」は103.7%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	117,415,973	81.0	117,432,332	81.9	△16,359	△0.0
	無形固定資産	8,191,751	5.7	8,508,730	5.9	△316,979	△3.7
	投資その他の資産	1,683,795	1.2	1,521,689	1.1	162,106	10.7
	計	127,291,520	87.8	127,462,751	88.9	△171,231	△0.1
流 動 資 産		17,691,887	12.2	15,903,649	11.1	1,788,238	11.2
資 産 合 計		144,983,406	100	143,366,400	100	1,617,007	1.1

負 債	固 定 負 債	14,084,445	9.7	15,248,295	10.6	△1,163,850	△7.6
	流 動 負 債	4,298,111	3.0	2,866,914	2.0	1,431,197	49.9
	繰 延 収 益	29,859,653	20.6	30,547,772	21.3	△688,119	△2.3
負 債 合 計		48,242,209	33.3	48,662,981	33.9	△420,772	△0.9
資 本 金		86,946,964	60.0	84,104,619	58.7	2,842,344	3.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,459,031	3.1	4,457,924	3.1	1,107	0.0
	利 益 剰 余 金	5,335,202	3.7	6,140,875	4.3	△805,673	△13.1
	計	9,794,234	6.8	10,598,799	7.4	△804,565	△7.6
資 本 合 計		96,741,197	66.7	94,703,418	66.1	2,037,779	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計		144,983,406	100	143,366,400	100	1,617,007	1.1

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ1億7,123万1千円(0.1%)減少し1,272億9,152万円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ1,635万9千円(0.0%)減少し1,174億1,597万3千円となっている。これは、主に浄水施設等の建設仮勘定が増加したものの、構築物等が減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ3億1,697万9千円(3.7%)減少し81億9,175万1千

円となっている。これは、主にダム利用権が減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億6,210万6千円(10.7%)増加し16億8,379万5千円となっている。これは、主に地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ17億8,823万8千円(11.2%)増加し176億9,188万7千円となっている。これは、主に国庫補助金に係るその他未収金が皆減したもの、現金預金が増加したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億9,899万1千円となっている。このうち、2年4月末で滞納となっているものは1億1,100万1千円であり、前年度に比べ1,298万4千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、5,096件 1,471万2千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ11億6,385万円(7.6%)減少し140億8,444万5千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ14億3,119万7千円(49.9%)増加し42億9,811万1千円となっている。これは、主に建設改良費ほかに係る未払金が増加したことによるものである。

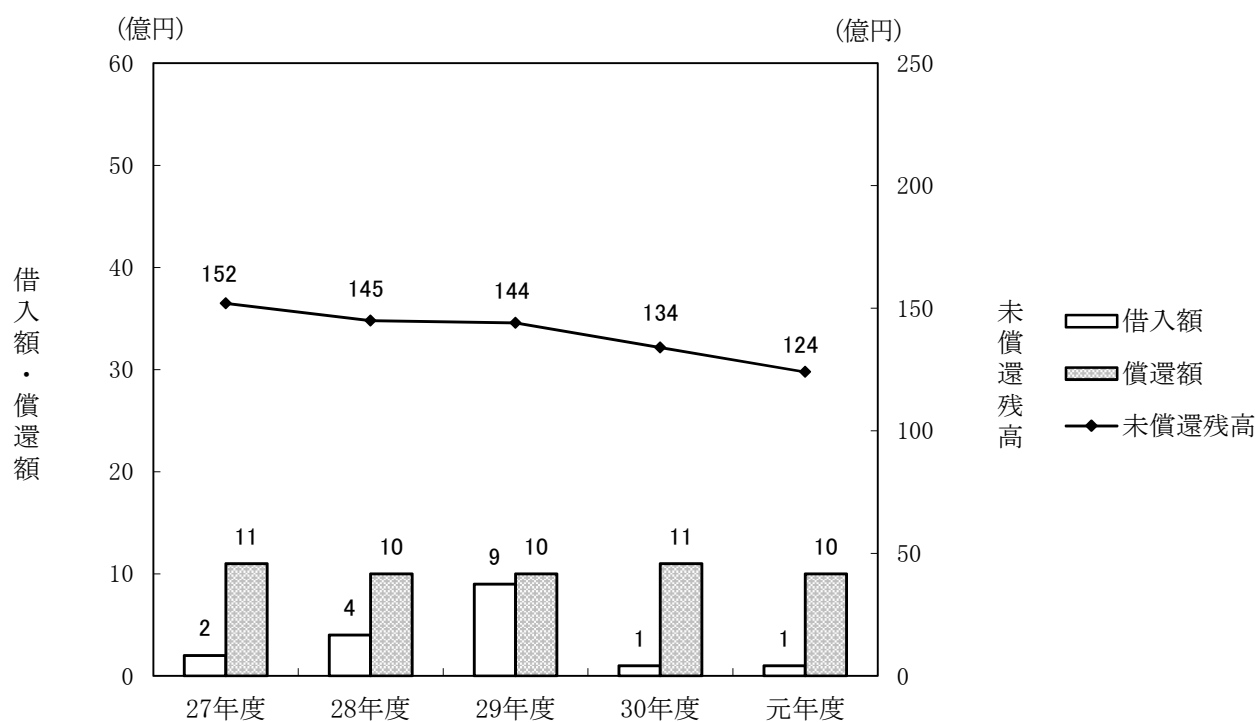
(7) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ6億8,811万9千円(2.3%)減少し298億5,965万3千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借 入 額	205,300	359,000	900,500	102,000	61,700
償 還 額	1,119,119	1,035,708	1,031,049	1,085,629	1,042,002
未償還残高	15,202,753	14,526,045	14,395,496	13,411,867	12,431,565



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ28億4,234万4千円(3.4%)増加し869億4,696万4千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ8億456万5千円(7.6%)減少し97億9,423万4千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ110万7千円(0.0%)増加し44億5,903万1千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ8億567万3千円(13.1%)減少し53億3,520万2千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)	備 考
自己資本 構成比率	85.4	86.1	86.2	87.4	87.3	71.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.0	90.8	90.7	90.7	90.5	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	105.4	103.3	102.7	101.8	100.5	124.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	467.3	545.3	485.6	554.7	411.6	258.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

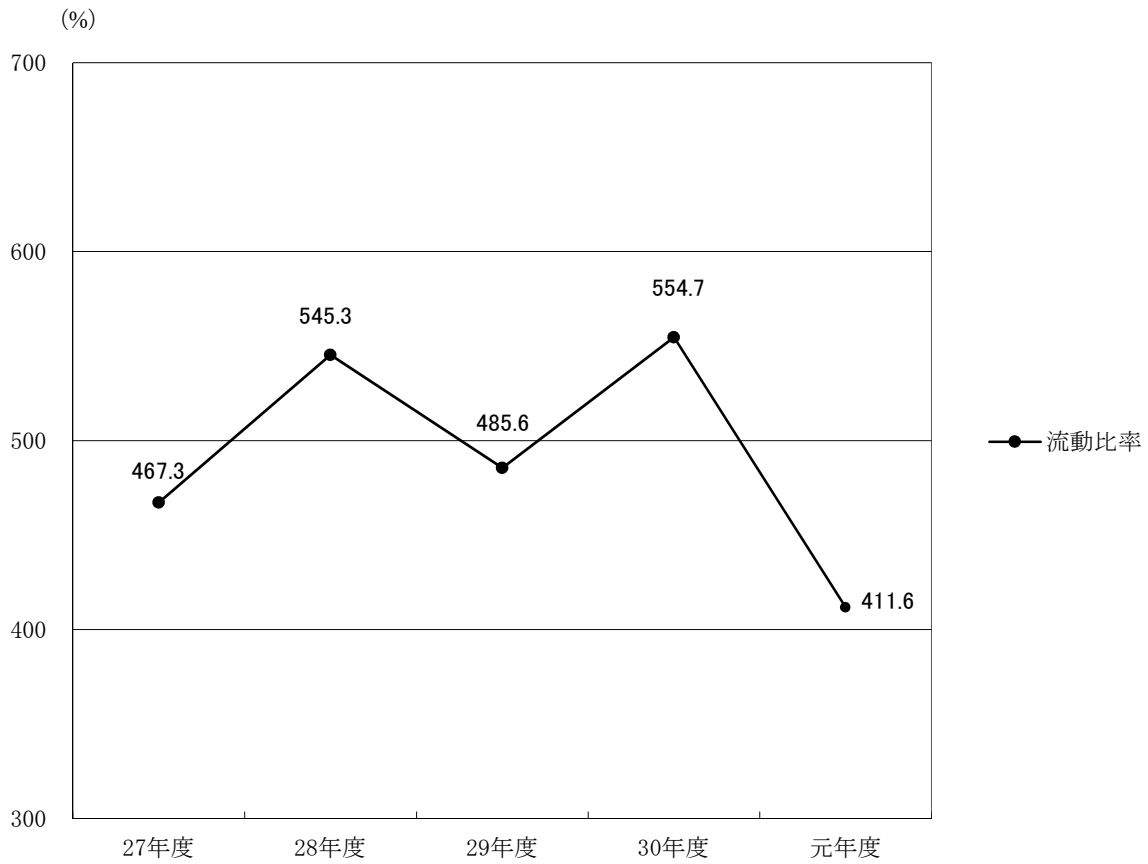
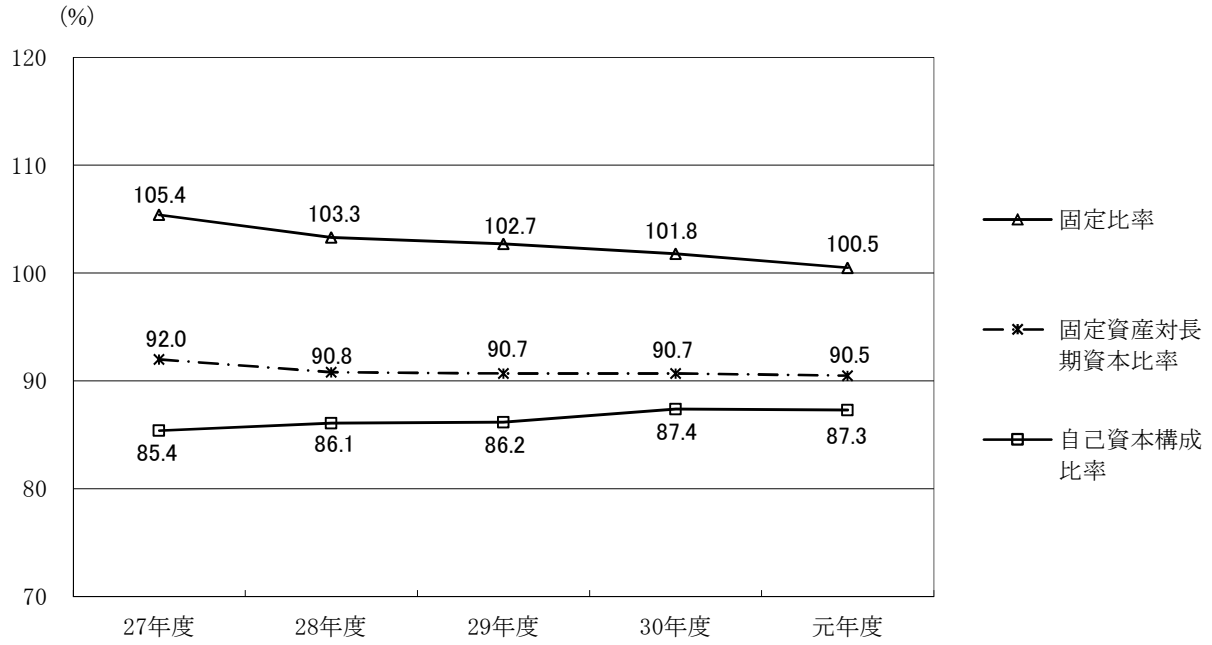
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は87.3%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.5%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は100.5%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は411.6%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,811,008	5,144,364	△333,355
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,264,120	△4,722,719	2,458,600
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△505,738	△344,986	△160,752
資金増減額 ①+②+③=④	2,041,151	76,658	1,964,493
資金期首残高 ⑤	14,214,003	14,137,345	76,658
資金期末残高 ④+⑤	16,255,154	14,214,003	2,041,151

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、48億1,100万8千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、22億6,412万円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、5億573万8千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、162億5,515万4千円となり、前年度に比べ20億4,115万1千円増加している。

5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が 5,042 人減少したことに伴い有収水量も 896,922 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益の減少及び営業外収益における雑収益の減少により経常利益が減少したため、当年度純利益は前年度に比べ 1 億 4,109 万 1 千円減少したものの、15 億 5,312 万円を確保している。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約 163 億円となっている。

経営成績や財政状態からは良好な経営状況を維持している。また、増加していた漏水量については、引き続き施設・管路の更新に取り組んだ結果、配水管漏水量が減少しているところである。

水道は市民生活や産業活動に欠かせないライフラインであり、適切な維持管理や予防保全により、被災した場合に早期復旧できる持続可能な体制を整えておくことは重要であるため、浄水場の改良や耐震化、破損事故の未然防止や漏水防止対策の強化、出水不良解消など計画的に取り組んでいるところである。

人口の減少に伴い水需要の減少による給水収益（水道料金収入）の減少と高度成長期に拡張を進めてきた施設の更新需要が増大する状況の下、今後も施設の整備・更新や災害対策などに多額の費用が見込まれるなど水道事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

水道事業の経営にあたっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、厳しい経営環境の中、安全でより安価な水を安定して供給できるよう一層の経営の健全化に取り組みながら各事業の着実な実施を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (30 年 度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	413,845	418,998	△5,153	△1.2	-
処 理 区 域 内 人 口	人	390,148	394,114	△3,966	△1.0	-
水 洗 化 人 口	人	379,069	382,363	△3,294	△0.9	-
処 理 区 域 内 戸 数	戸	194,554	194,955	△401	△0.2	-
水 洗 化 戸 数	戸	188,820	188,948	△128	△0.1	-
普 及 率	%	94.3	94.1	0.2	-	88.9
水 洗 化 率	%	97.2	97.0	0.2	-	95.7
処 理 水 量	m ³	46,696,277	46,808,370	△112,093	△0.2	-
有 収 水 量	m ³	37,408,947	37,902,772	△493,825	△1.3	-
有 収 率	%	80.1	81.0	△0.9	-	78.4
1 人 1 日 平 均 汚 水 量	ℓ	270	272	△2	△0.7	302

注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。

3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。

4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷366日(30年度は365日)×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ3,966人(1.0%)減少し、水洗化人口も3,294人(0.9%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ112,093 m³(0.2%)減少している。

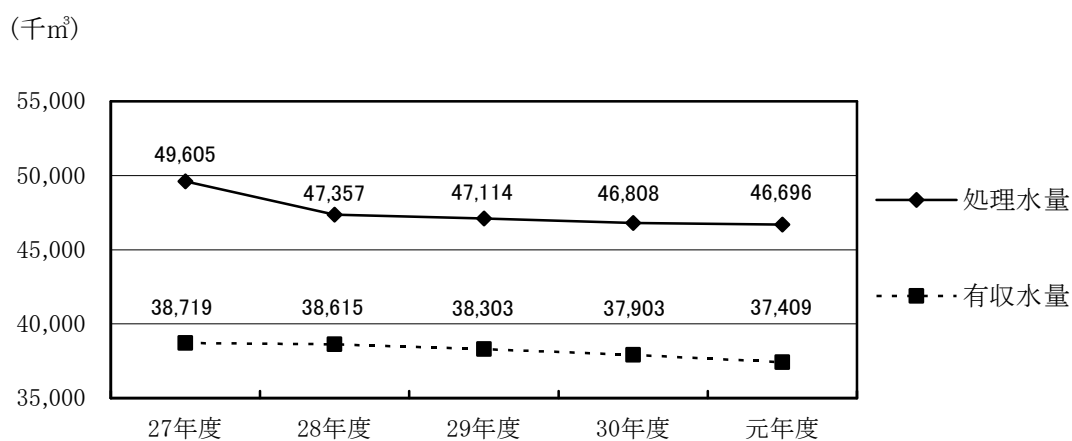
有収水量は、前年度に比べ493,825 m³(1.3%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。これは、主に不明水量が増加したことによるものである。

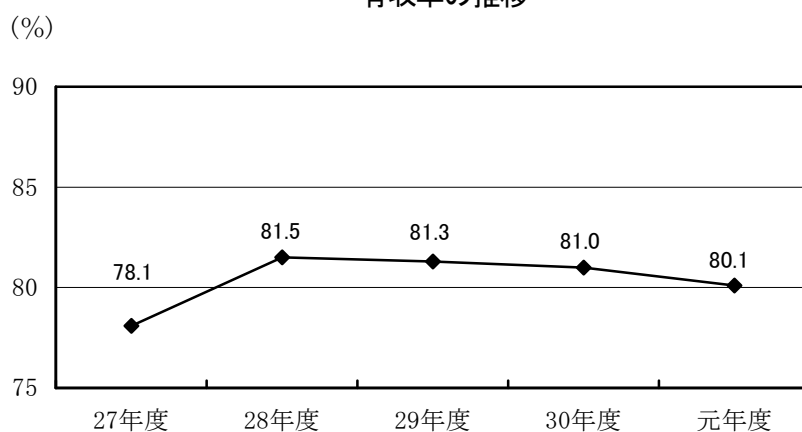
処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
処 理 水 量	m ³	49,605,454	47,357,113	47,113,591	46,808,370	46,696,277
有 収 水 量	m ³	38,719,432	38,614,502	38,303,272	37,902,772	37,408,947
有 収 率	%	78.1	81.5	81.3	81.0	80.1

処理水量と有収水量の推移



有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	2,420,266	西部下水処理場8系水処理設備機械工事 三重下水処理場B系脱臭設備改築機械工事 西部下水処理場8系水処理設備電気工事 三重下水処理場A系脱臭設備改築機械工事
2 公共下水道雨水建設事業費	835,327	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場監視制御設備改築工事 中部第三排水区(八千代町ほか)雨水渠布設工事
3 特定環境保全 公共下水道事業費	1,408	取付管布設工事
4 汚水改良事業費	135,430	南部下水処理場1系最初沈殿池ほかカバー更新工事 三重下水処理場着水井可動堰ほか更新工事

1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において汚水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

3 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道区域(市街化調整区域)において汚水管渠、下水処理場等の整備を実施しているものである。

4 汚水改良事業

既設汚水管の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	13,324,763	13,201,839	△122,924	99.1
営 業 収 益	10,442,238	10,311,894	△130,344	98.8
営 業 外 収 益	2,882,521	2,889,414	6,893	100.2
特 別 利 益	4	531	527	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	11,832,661	11,363,099	469,562	96.0
営 業 費 用	10,414,034	9,945,472	468,561	95.5
営 業 外 費 用	1,403,718	1,403,719	△1	100.0
特 別 損 失	13,910	13,908	2	100.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額133億2,476万3千円に対し決算額132億183万9千円で、1億2,292万4千円下回っている。これは、主に営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額118億3,266万1千円に対し決算額113億6,309万9千円で、不用額4億6,956万2千円を生じている。これは、主に営業費用の管渠費及び処理場費において修繕費が、処理場費において委託料がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	8,640,335	6,935,679	△1,704,655	80.3
企 業 債	4,392,808	3,238,208	△1,154,600	73.7
出 資 金	2,287,268	2,274,152	△13,116	99.4
受益者負担金・分担金	15,715	16,855	1,140	107.3
工 事 負 担 金	87,500	95,514	8,014	109.2
補 助 金	1,733,221	1,228,823	△504,398	70.9
補 償 金	48,808	7,312	△41,496	15.0
貸 付 金 償 還 金	75,014	74,815	△199	99.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1	-	△1	-

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	13,280,685	11,433,159	1,313,902	533,624	86.1
建 設 改 良 費	5,353,599	3,520,562	1,313,902	519,134	65.8
企 業 債 償 還 金	7,831,728	7,827,404	-	4,324	99.9
投 資	95,358	85,193	-	10,165	89.3

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額及び同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 86 億 4,033 万 5 千円に対し決算額は 69 億 3,567 万 9 千円で、17 億 465 万 5 千円下回っている。これは、主に事業費の一部を国の 1 次補正に伴い翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 132 億 8,068 万 5 千円に対し決算額 114 億 3,315 万 9 千円で、翌年度繰越額 13 億 1,390 万 2 千円、不用額 5 億 3,362 万 4 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費及び国の 1 次補正に伴う公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共下水道建設事業費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44 億 9,747 万 9 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,622,120	9,775,976	△153,856	△1.6
		費 用	9,669,991	9,773,182	△103,191	△1.1
		営 業 利 益	△47,871	2,794	△50,665	△1,000 以上
	営 業 外 損 益	収 益	2,889,325	3,080,795	△191,471	△6.2
		費 用	1,160,855	1,295,920	△135,065	△10.4
経 常 利 益		1,680,599	1,787,670	△107,071	△6.0	
特 別 損 益	利 益	531	4,811	△4,279	△89.0	
	損 失	12,902	14,597	△1,695	△11.6	
当 年 度 純 利 益		1,668,228	1,777,884	△109,655	△6.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,622,126	1,862,639	△240,513	△12.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,290,354	3,640,522	△350,168	△9.6	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,804,266	7,921,414	△117,148	△1.5
負 担 金	1,789,612	1,820,973	△31,361	△1.7
補 助 金	18,754	23,887	△5,134	△21.5
そ の 他 の 営 業 収 益	9,488	9,702	△214	△2.2
合 計	9,622,120	9,775,976	△153,856	△1.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億5,385万6千円(1.6%)減少し96億2,212万円となっている。これは、主に水洗化人口の減少により下水道使用料が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	552,425	535,944	16,481	3.1
委 託 料	2,056,898	2,021,801	35,097	1.7
修 繕 費	514,531	576,135	△61,604	△10.7
動 力 費	38,177	37,747	431	1.1
薬 品 費	11,276	11,711	△436	△3.7
材 料 費	17,380	20,035	△2,655	△13.3
補 償 金	-	1,287	△1,287	皆減
負 担 金	371,281	355,008	16,273	4.6
減 価 償 却 費	5,935,865	6,018,147	△82,283	△1.4
資 産 減 耗 費	52,443	41,017	11,427	27.9
そ の 他	119,714	154,349	△34,635	△22.4
合 計	9,669,991	9,773,182	△103,191	△1.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億319万1千円(1.1%)減少し96億6,999万1千円となっている。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

(ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ5,066万5千円(1,000%以上)減少し、営業損失が4,787万1千円生じている。これは、主に減価償却費の減少により営業費用が減少しているが、それ以上に下水道使用料の減少により営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	2,050	2,256	△205	△9.1
負 担 金	615,760	683,033	△67,273	△9.8
補 助 金	-	18	△18	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	2,238,500	2,296,479	△57,979	△2.5
雑 収 益	33,014	99,010	△65,996	△66.7
合 計	2,889,325	3,080,795	△191,471	△6.2

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億9,147万1千円(6.2%)減少し28億8,932万5千円となっている。これは、主に、一般会計からの負担金が減少したこと及び退職給付引当金戻入益の減少に伴い雑収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	1,150,069	1,285,593	△135,524	△10.5
雑 支 出	10,786	10,327	459	4.4
合 計	1,160,855	1,295,920	△135,065	△10.4

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1億3,506万5千円(10.4%)減少し11億6,085万5千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ1億707万1千円(6.0%)減少し16億8,059万9千円となっている。これは、主に営業収益の減少により営業損失が生じたこと及び営業外収益が減少したことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ427万9千円(89.0%)減少し53万1千円となっている。これは、主に前年度に発生した旧三和町における競争入札妨害事件の工事賠償金に係る過年度損益修正益が皆減したことによるものである。

(1) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ169万5千円(11.6%)減少し1,290万2千円となっている。これは、主に前年度に発生した旧三和町における競争入札妨害事件の工事賠償金に係る貸倒引当金の繰り入れが皆減したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ1億965万5千円(6.2%)減少し16億6,822万8千円となっている。これは、主に営業外収益の減少により経常利益が減少したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ2億4,051万3千円(12.9%)減少し16億2,212万6千円となっている。

キ 当年度未処分利益剰余金

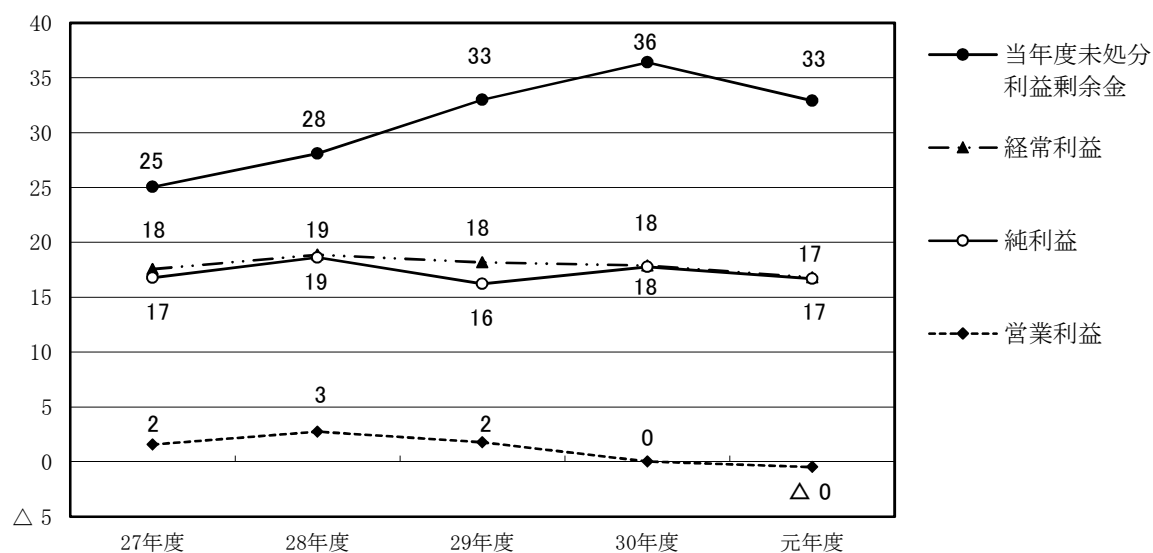
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた32億9,035万4千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業利益	157,063	275,215	177,723	2,794	△47,871
経常利益	1,755,410	1,886,727	1,817,178	1,787,670	1,680,599
純利益	1,678,821	1,862,639	1,622,126	1,777,884	1,668,228
当年度未処分利益剰余金	2,505,064	2,808,533	3,300,947	3,640,522	3,290,354

(億円)



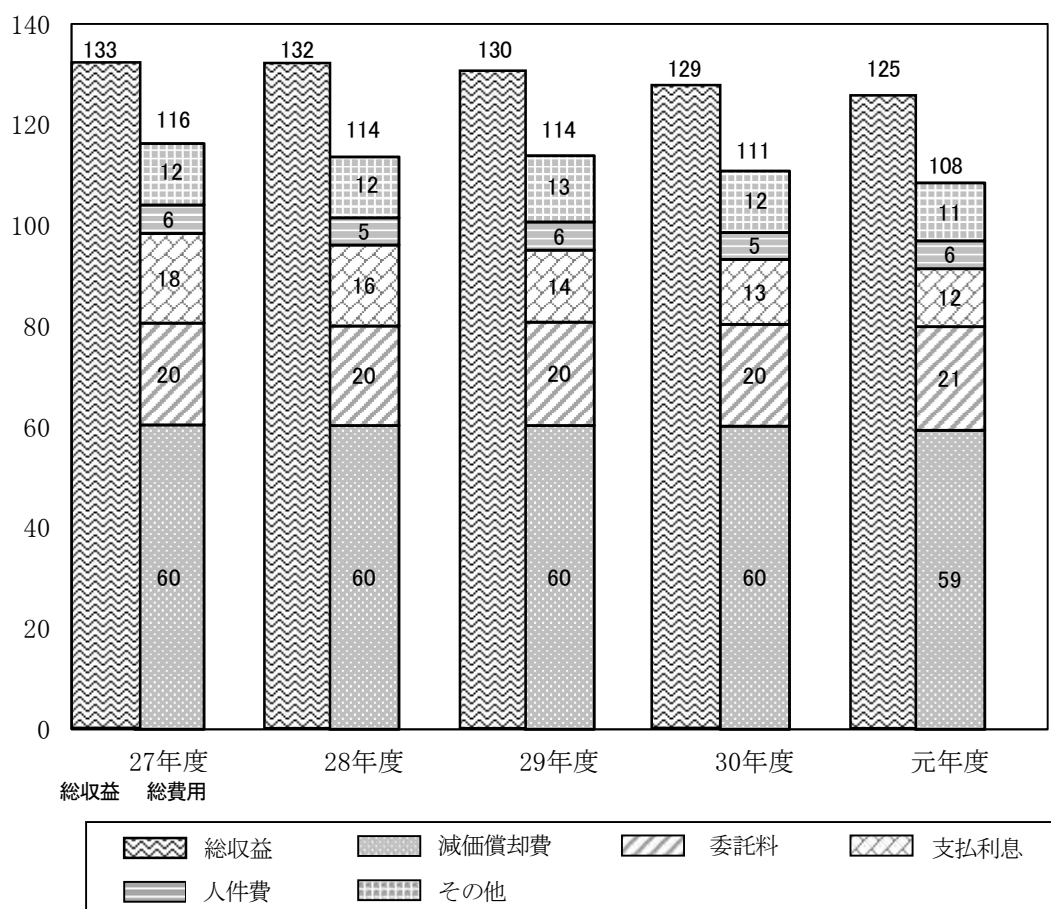
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	13,304,749	13,224,888	13,007,150	12,861,582	12,511,976
総 費 用	11,625,928	11,362,249	11,385,024	11,083,699	10,843,748
減価償却費	6,040,760	6,031,520	6,031,379	6,018,147	5,935,865
支払利息	1,777,813	1,606,089	1,434,904	1,285,593	1,150,069
委託料	2,020,789	1,974,707	2,047,832	2,021,801	2,056,898
人件費	570,761	540,434	555,032	535,944	552,425
そ の 他	1,215,804	1,209,499	1,315,878	1,222,213	1,148,491

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m³・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		208.62	100	208.99	100	△0.37	△0.2
汚 水 処 理 原 価 (b)	人 件 費	13.73	8.4	13.20	8.1	0.53	4.0
	委 託 料	53.48	32.6	51.82	31.7	1.66	3.2
	修 繕 費	12.34	7.5	13.74	8.4	△1.40	△10.2
	動 力 費	1.02	0.6	1.00	0.6	0.02	2.0
	薬 品 費	0.30	0.2	0.31	0.2	△0.01	△3.2
	減 価 償 却 費	52.39	32.0	50.21	30.7	2.18	4.3
	資 産 減 耗 費	0.46	0.3	1.08	0.7	△0.62	△57.4
	支 払 利 息	16.73	10.2	18.62	11.4	△1.89	△10.2
	そ の 他	13.45	8.2	13.62	8.3	△0.17	△1.2
計		163.90	100	163.60	100	0.30	0.2
販売利益 (a) - (b)		44.72	-	45.39	-	△0.67	-

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 45.39 円から 0.67 円減少し 44.72 円となっている。

これは、主に下水道使用料の減少により使用料単価が減少したこと及び減価償却費が増加したことにより汚水処理原価が増加したことによるものである。

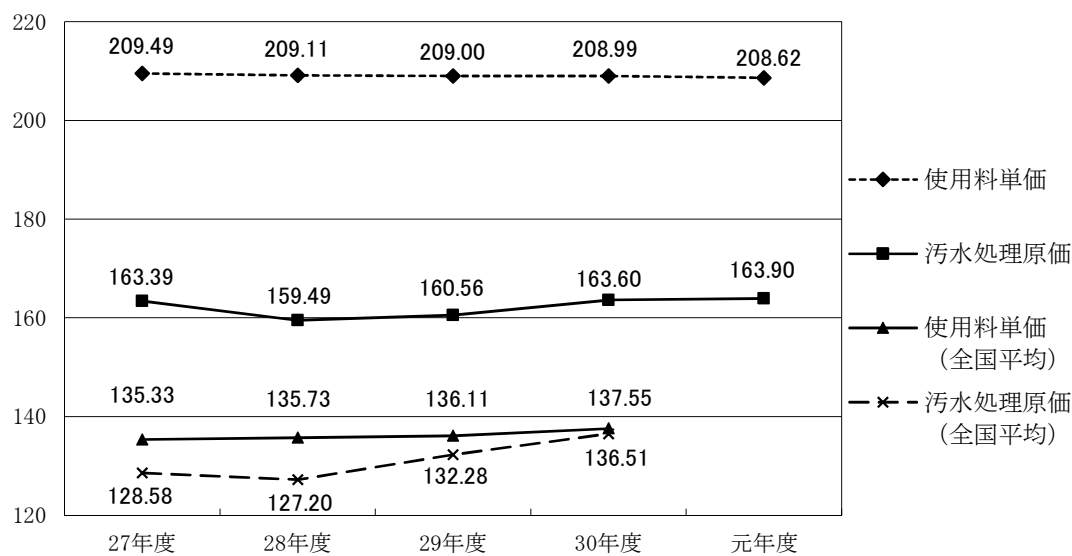
使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

使用料単価は、ほぼ横ばいである。

(単位：円/m³)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使用料単価		209.49	209.11	209.00	208.99	208.62
汚水処理原価		163.39	159.49	160.56	163.60	163.90
販 売 利 益		46.10	49.62	48.44	45.39	44.72
全国平均	使用料単価	135.33	135.73	136.11	137.55	-
	汚水処理原価	128.58	127.20	132.28	136.51	-
	差 引	6.75	8.53	3.83	1.04	-

(円/m³)



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

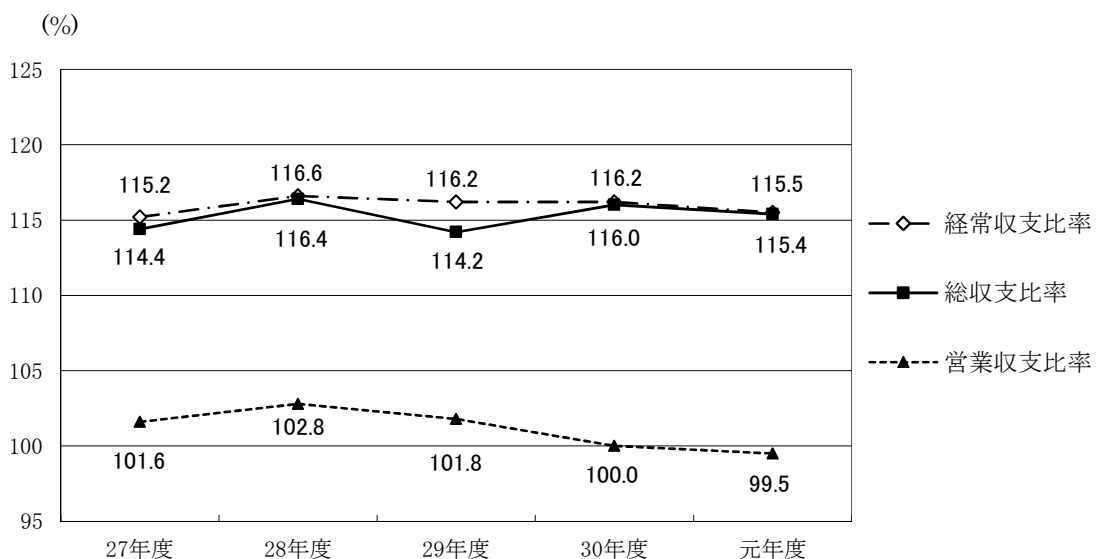
(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)	備 考
総収支比率	114.4	116.4	114.2	116.0	115.4	107.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	115.2	116.6	116.2	116.2	115.5	107.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	101.6	102.8	101.8	100.0	99.5	77.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下であれば営業損失が生じている。

「営業収支比率」は99.5%であるが、「総収支比率」は115.4%、「経常収支比率」は115.5%でいずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
固 定 資 産	有形固定資産	170,646,071	93.6	173,509,578	94.1	△2,863,507	△1.7
	無形固定資産	26,053	0.0	1,394	0.0	24,659	1,000以上
	投資その他の資産	373,143	0.2	362,765	0.2	10,378	2.9
	計	171,045,266	93.8	173,873,737	94.3	△2,828,471	△1.6
流 動 資 産	11,223,792	6.2	10,445,967	5.7	777,825	7.4	
資 産 合 計	182,269,058	100	184,319,704	100	△2,050,646	△1.1	

負 債	固 定 負 債	64,900,797	35.6	68,113,211	37.0	△3,212,413	△4.7
	流 動 負 債	8,339,331	4.6	10,160,467	5.5	△1,821,136	△17.9
	繰 延 収 益	55,760,190	30.6	56,719,668	30.8	△959,478	△1.7
負 債 合 計	129,000,319	70.8	134,993,345	73.2	△5,993,027	△4.4	
資 本 金	48,098,414	26.4	43,961,623	23.9	4,136,791	9.4	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	5,068,238	2.8	5,262,648	2.9	△194,410	△3.7
	計	5,170,325	2.8	5,364,736	2.9	△194,410	△3.6
資 本 合 計	53,268,739	29.2	49,326,359	26.8	3,942,380	8.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	182,269,058	100	184,319,704	100	△2,050,646	△1.1	

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ28億2,847万1千円(1.6%)減少し1,710億4,526万6千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ28億6,350万円7千円(1.7%)減少し1,706億4,607万1千円となっている。これは、主に構築物が減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ2,465万9千円(1,000%以上)増加し2,605万3千円

となっている。これは、元年度のアセットマネジメント支援情報システム構築費を建設仮勘定として計上したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ1,037万8千円(2.9%)増加し3億7,314万3千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ7億7,782万5千円(7.4%)増加し112億2,379万2千円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億5,977万1千円となっている。このうち、2年4月末で滞納となっているものは8,124万9千円であり、前年度に比べ1,277万6千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の2年4月末の未収金については、291万1千円、3,893万円であり、前年度に比べそれぞれ163万円、288万6千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は4,132件1,544万円、受益者負担金・分担金は109件69万7千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ32億1,241万3千円(4.7%)減少し649億79万7千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ18億2,113万6千円(17.9%)減少し83億3,933万1千円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

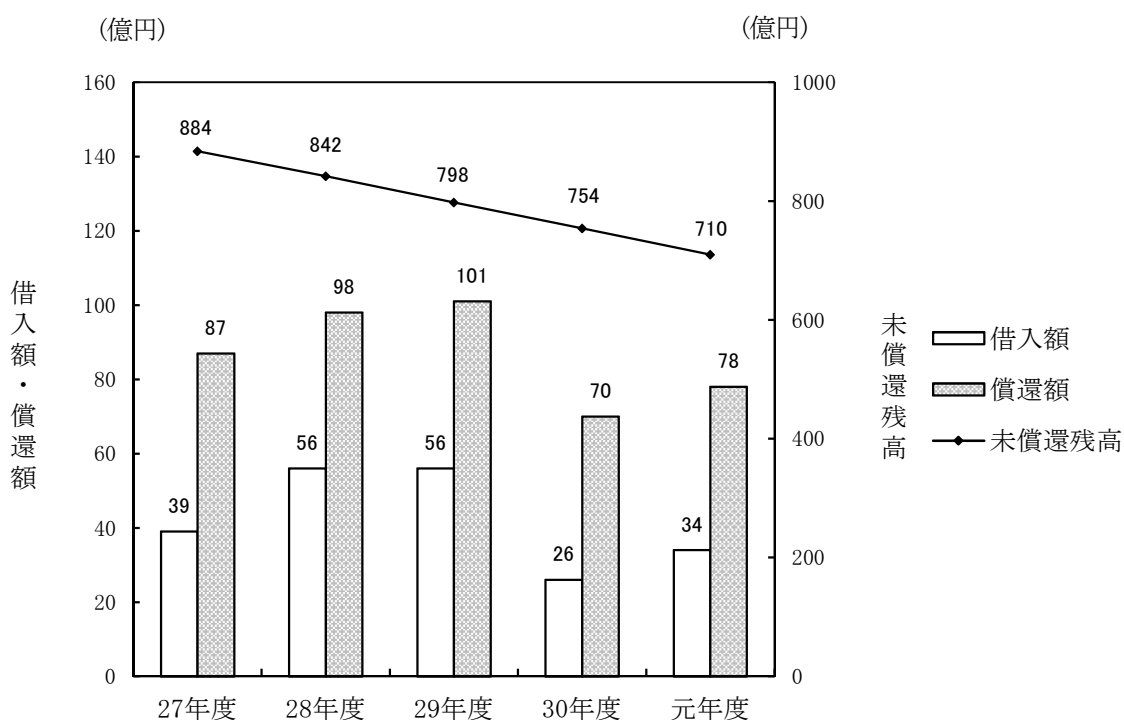
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ9億5,947万8千円(1.7%)減少し557億6,019万円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借 入 額	3,851,588	5,580,548	5,641,472	2,613,600	3,382,908
償 還 額	8,674,422	9,801,880	10,052,409	6,999,731	7,827,404
未償還残高	88,421,675	84,200,343	79,789,406	75,403,275	70,958,780



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ41億3,679万1千円(9.4%)増加し480億9,841万4千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(1) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ1億9,441万円(3.6%)減少し51億7,032万5千円となっている。

資本金剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ1億9,441万円(3.7%)減少し50億6,823万8千円となっている。これは、減債積立金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)	備 考
自己資本 構成比率	52.2	53.8	55.5	57.5	59.8	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.1	102.7	100.1	99.8	98.3	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	186.2	178.7	171.2	164.0	156.9	158.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	49.7	60.2	98.6	102.8	134.6	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

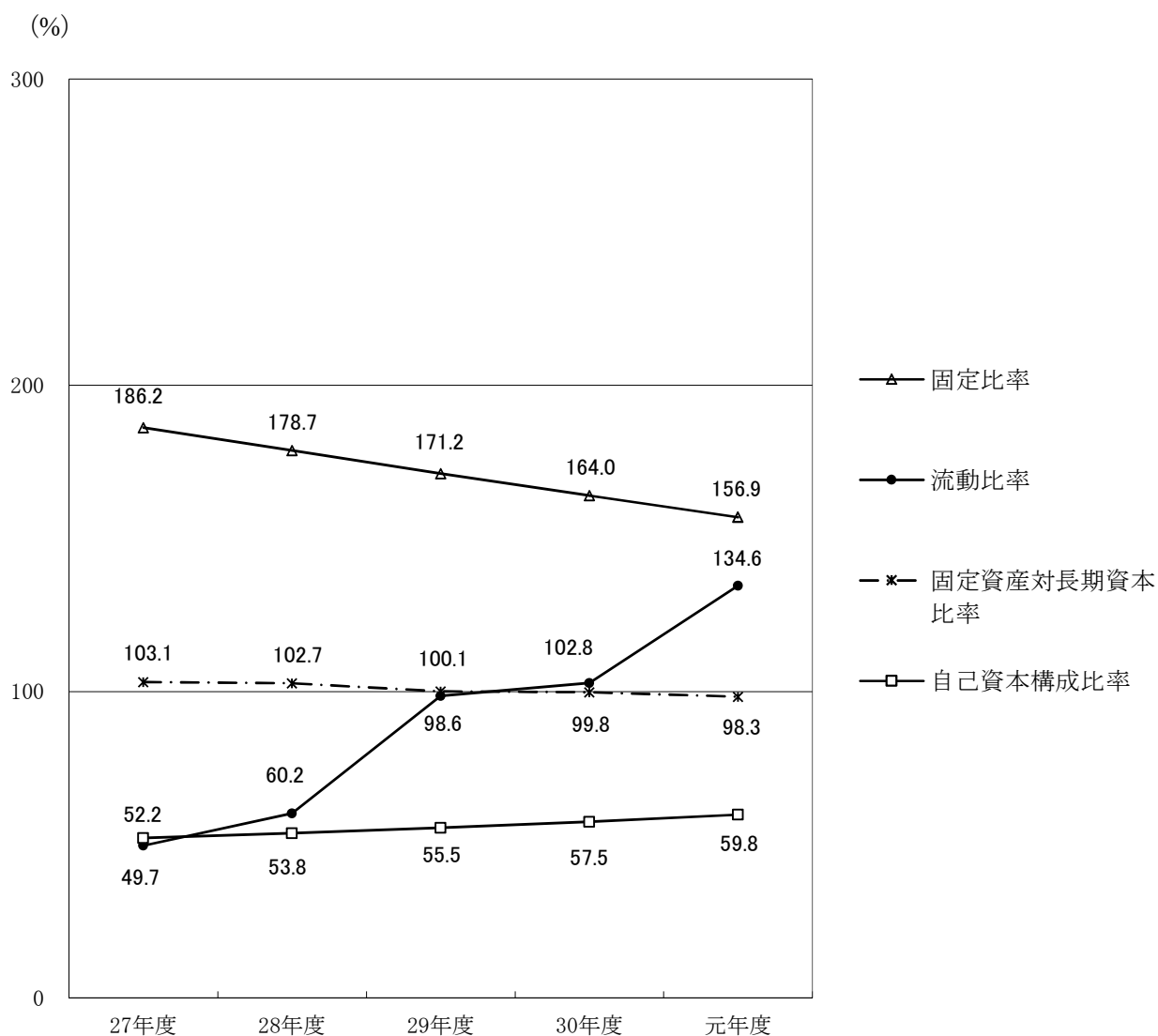
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は59.8%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は98.3%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は156.9%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は134.6%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,168,468	5,485,033	△316,565
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,597,692	△1,887,577	289,884
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△2,792,891	△2,225,226	△567,666
資金増減額 ①+②+③=④	777,884	1,372,230	△594,346
資金期首残高 ⑤	9,443,907	8,071,677	1,372,230
資金期末残高 ④+⑤	10,221,791	9,443,907	777,884

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、51億6,846万8千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9,769万2千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、27億9,289万1千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は102億2,179万1千円となり、前年度に比べ7億7,788万4千円増加している。

5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	9,347,973	274,147	9,622,120
営業費用	9,405,882	264,109	9,669,991
営業損益	△57,909	10,038	△47,871
経常損益	1,596,039	84,560	1,680,599
セグメント資産	173,922,698	8,346,360	182,269,058
セグメント負債	123,785,768	5,214,551	129,000,319

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が3,966人、水洗化人口が3,294人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も493,825 m³減少している。

経営成績については、主に下水道使用料の減少により営業損失が生じ、営業外収益の減少により経常利益が減少した結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億965万5千円減少したものの16億6,822万8千円を確保している。

財政状態については、企業債残高が元年度末現在、約710億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約102億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

下水道施設については、老朽化した施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことによる機能確保やコストの低減を目的とした下水道ストックマネジメント事業、老朽化が進んだ中部下水処理場の機能を停止し、西部下水処理場に統合するための統合整備事業や雨水の浸水防除のための雨水渠・雨水排水ポンプ場など雨水施設の整備に取り組んでいるところであり、今後も市民生活に欠かせない重要なライフラインとして、計画的かつ効率的に維持管理していく必要がある。

事業の根幹となる下水道使用料が減少する中、今後も人口減少等による水需要の減少に連動し、有収水量の減少は避けられない状況であり、中長期を見据えた効率的かつ効果的な事業運営による経営の安定化が求められている。

下水道事業の経営にあたっては、「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、今後とも経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。

